

生産性向上支援訓練のご案内 受講生募集

開催時期

令和8年

1月2月

中堅・ベテラン従業員の方対象に、技能継承の指導者の「教える」スキルの向上、組織力向上のための役割の変化への対応について、一緒に学びませんか？



申込方法▶裏面の受講申込書に必要事項をご記入の上、当センターあてFAXまたはメールでお送りください。

コース番号④ 効果的なOJTを実施するための指導法

申込締切日／令和7年12月25日(木)

受講料／3,300円(税込)

後輩従業員へのノウハウの継承を目指して、中堅・ベテラン従業員がもつ経験や技能をOJTを通じて後輩従業員に伝達するための知識と技能を習得する。

日程▶令和8年1月14日(水) (9:30～16:30)

講師▶遠藤 彰 氏 (株式会社BEANS 代表取締役)

会場▶福山職業能力開発短期大学校 201教室 (福山市北本庄4-8-48)

内容(予定)▶・人材育成のプロセス (自らのキャリアを棚卸する)

- ・効果的なOJTの進め方のポイント (職場でのキャリアモデルを作成、自らの役割の変化認識する)
- ・現場で活かせる実践的指導法 (コーチングの手法を活用したOJTを学ぶ、明日から現場で活用するために)

定員
15名

コース番号⑤ 後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割

申込締切日／令和7年12月25日(木)

受講料／3,300円(税込)

中堅・ベテラン従業員がこれまで培った経験を活かした後輩従業員を指導するためのコーチング法の知識と技能を習得し、職場の課題解決に向けた先導的役割を理解する。

日程▶令和8年1月16日(金) (9:30～16:30)

講師▶澤村 信夫 氏 (一般社団法人香川県中小企業診断士協会)

会場▶福山職業能力開発短期大学校 201教室 (福山市北本庄4-8-48)

内容(予定)▶・職場の課題 (問題と課題の概念理解と分類手法、第2象限課題への優先順位付けと実践方法、根本原因分析と解決策立案)

- ・求められる役割 (PM理論によるリーダーシップの理解、4つのリーダータイプの体験学習、自己診断とリーダーシップ改善計画)
- ・ティーチングを活用した指導法 (ティーチングとは、PREP法と山本五十六の教える融合理論、実践的ティーチングスキルの向上)
- ・コーチングを活用した指導法 (コーチングとは、バックキャスト×GROWモデル、ティーチングとコーチングの使い分け)

定員
15名

コース番号⑥ フォロワーシップによる組織力の向上

申込締切日／令和8年1月7日(水)

受講料／3,300円(税込)

中堅・ベテラン従業員が組織形態や管理者の役割等を理解し、職場の組織力向上のためチームをアシストするための知識と技能を習得する。

日程▶令和8年1月21日(水) (9:30～16:30)

講師▶加藤 将 氏 (キャレオスパートナース株式会社)

会場▶福山職業能力開発短期大学校 201教室 (福山市北本庄4-8-48)

内容(予定)▶・職場の目標 (職場目標、目標達成に向けた組織としての役割、目標達成に向けたフォロワーの役割と行動)

- ・職場内の関係構築 (職場のチームワーク、職場で求められるコミュニケーション力、職場での情報共有と情報伝達)
- ・フォロワーシップ (リーダーシップの特徴、フォロワーシップの特徴、上司の補佐と後輩の支援)

定員
15名

コース番号⑦ 製造分野におけるDX推進

申込締切日／令和8年1月30日(金)

受講料／3,300円(税込)

生産現場で用いられる各種製造装置や製造工程の監視・制御にICTやIoTなどのデジタル化を組み込むことにより、製品やサービス、ビジネスモデルの改革(DX)を推進して、生産性向上、ビジネス競争力を獲得する方法を理解する。

日程▶令和8年2月13日(金) (9:30～16:30)

講師▶中西 渉 氏 (一般社団法人中部産業連盟コンサルタント)

会場▶福山職業能力開発短期大学校 201教室 (福山市北本庄4-8-48)

内容(予定)▶・製造業におけるDXの理解 (なぜDXが必要なのか、DXにおける重点課題)

- ・DX実現事例 (生産性の向上、ビジネス競争力の強化)
- ・DX推進の目標設定と解決策 (DX推進における目標設定のポイントと具体例、解決策として使用できるデジタル技術の紹介)
- ・DX推進の計画と実行 (プロジェクトマネジメント)

定員
10名

主催／問合せ先

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部 (JEED広島)

広島職業能力開発促進センター 生産性向上人材育成支援センター

〒730-0825 広島市中区光南5丁目2番65号 TEL:082-248-1532 FAX:082-241-4734

E-mail:hiroshima-seisan@jeed.go.jp

ポリテク広島 オープンコース



<https://www3.jeed.go.jp/hiroshima/poly/biz/hl52qs00000e6rp2.html>

生産性向上支援訓練受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

□個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込みに限ります。

□実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。

□お申込みは、本紙に必要事項をご記入の上、FAXまたはメールにてお送りください。

□本申込書が当センターに到着後、申込担当者様に受講料支払い手続き等についてご連絡いたします。

□受講申込をキャンセルする場合は、速やかに当センターにご連絡ください。ご連絡いただいたのち、「受講取消届」をお送りしますので、FAXまたはメールにてご返送ください。当センターの定める期限までに届出がない場合、訓練受講の可否に関わらず受講料の全額をお支払い頂きますので、ご注意ください。また、訓練が開催されている場合は、いかなる理由による欠席でも受講料の返金はい行いませんので、ご注意ください。

□最少催行人数を設定している訓練コースにあっては、受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。

□訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

□訓練受講の2か月後を目途に、事業主アンケートを送付いたします。アンケートのご協力をお願いいたします。

□受講者を変更又は追加したい場合は、当センターに連絡の上、指示に従って手続を行ってください。

□より多くの方に受講機会を提供するため、1事業所あたりの申込者数は5名/コースまでとさせていただきます。

□訓練受講者(講師、事業主等を含む)による訓練の撮影、録音および録画は禁止します。

宛先: 広島職業能力開発促進センター FAX番号: 082-241-4734 メールアドレス: hirosima-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

広島支部広島職業能力開発促進センター 所長 殿

年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申 込 内 容							
企 業 名				TEL			
				FAX			
所 在 地	〒			E-mail			
法人形態 (いずれかに✓)	☐ 企業 (株式会社、有限会社、合同会社、工業法人 又は 個人事業主) ☐ その他 (学校法人、医療法人、社会福祉法人、一般社団法人、NPO法人、公益法人 等)						
企業規模 (該当に✓)	☐ A 1~29人		☐ B 30~99人		☐ C 100~299人		
	☐ D 300~499人		☐ E 500~999人		☐ F 1000人~		
業 種 (該当に✓)	☐ 01 建設業		☐ 02 製造業		☐ 03 運輸業		
	☐ 04 卸売・小売業		☐ 05 サービス業		☐ 06 その他		
申込担当者	氏名	部署等		連絡先			

コース番号	コース名	訓練 開始日	受講者氏名	ふりがな	性別 (任意)	年齢	就業状況(※1) (該当に✓)
(例) 1	(例) 生産性向上支援訓練 (生産現場の問題解決)	7/31	幕張 太郎	まくはり たろう		35	☒ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)
1							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)
2							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)
3							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)
4							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)
5							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)
6							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)
7							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)
8							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)

※1 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
- (2) ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。